

新潟県 ヘルスケア情報基盤・ICT立県プロジェクト

背景

- 新潟県は、県土が広く、医師が47都道府県で最も少ないが、**ICT基盤は比較的整備済**（特に、**医療と介護の情報を「個人に戻れる形」**で連結したデータベースを有し、様々な活用可能性あり）
- これまでのヘルスアプリの主要目的は、「**都会の利便性向上**」が多く、地域の「**真の課題解決**」に資していない

現状の課題

- 医療介護の連結済みデータを自在に取り扱えるテック企業が少ない
- 同データを活用した応用・実証事例が新潟、全国とも少ない。
- 諸外国 = 行政データを匿名・一定条件付き個票のまま公表・利用 ⇔ 新潟、全国とも医療介護の同様事例 ×

事業の目的

- 新潟県の医療・介護データを活用し、住民を健康にする枠組み（応用・実証）を開発 ⇒ 全国展開
- 同データを、様々な研究者が匿名性が担保されたまま研究可能に ⇒ 新潟を医療介護データ研究のメッカに

これまでの取組

- 医療・介護データの連結・顕名データを10以上の市町村から収集済み。
- ヘルスケアICT立県として、救急/小児周産期/糖尿病等の課題を解決するデジタルプロダクトを開発中
- 開発と並行し、「ヘルスケアアカデミー」= MBA保持医師らとともに、デジタルヘルス人材を開発中

事業内容

- 米国のHome. Healthcare Cost and Utilization (H-CUP)のように、匿名性を保持し、個人が特定できないよう配慮された**研究用の医療・介護個票データベース**作成。
- さらに、可能であれば、**疾患や診療行為をチェックリスト化し、簡易に臨床研究モデルが組成可能なBIツール**（諸外国に実例あり 例：AETION）を実装する。
- これらを通し、「**基盤として整備され、収集蓄積されてきた**」が、文字通りの「ビッグデータ」で、複雑、かつ、医療介護現場実務理解度が高いことが求められ、解析は容易ではないとされた医療介護データの**解析の閾値を大幅に下げ、日本企業がヘルステック分野で大きく成長するための足**がかりとする。



新潟県 ヘルスケア情報基盤・ICT立県プロジェクト

得られる
成果等

- 県：医療介護ビッグデータの**自由度の高い解析基盤**と**世界レベルの解析ノウハウ**の確立
⇒ デジタルヘルスのリーディング都道府県として、**人材の集積、プロジェクト・起業の集積**
- 企業：医療介護データへの深い構造理解と実用性の高い解析ノウハウの蓄積および専門性の高い人的ネットワーク形成

寄附を
する
メリット
等

企業様に求めるもの等

- 不確実性/難易度の高いプロジェクトのサポート精神・チャレンジ精神
- 医療介護データが日本のテクノロジー成長を牽引するという高いミッション感

企業様のメリット

- ヘルスデータを活かした最先端プロジェクトへ貢献する企業という付加価値の獲得
- ヘルスデータに関するパートナーシップへの関与

企業様との連携イメージ

ヘルスデータの解析に明るい企業様
⇒ DB構築等から関わっていただき、仕様や解析ツール開発など、可能な工程を伴走いただく

今後、ヘルスデータ解析に関与を検討される企業様 ⇒ 地元企業、グローバル企業ともおつなぎさせていただき、解析ノウハウ等を移行しつつ、可能な工程を伴走いただく

連絡先：新潟県福祉保健部長 医師（千葉大学）
・公衆衛生学修士（ハーバード大学）松本晴樹

Matsumoto.Haruki.niigata@gmail.com